



追加型投信 / 国内 / 株式

IPOリサーチ・オープン

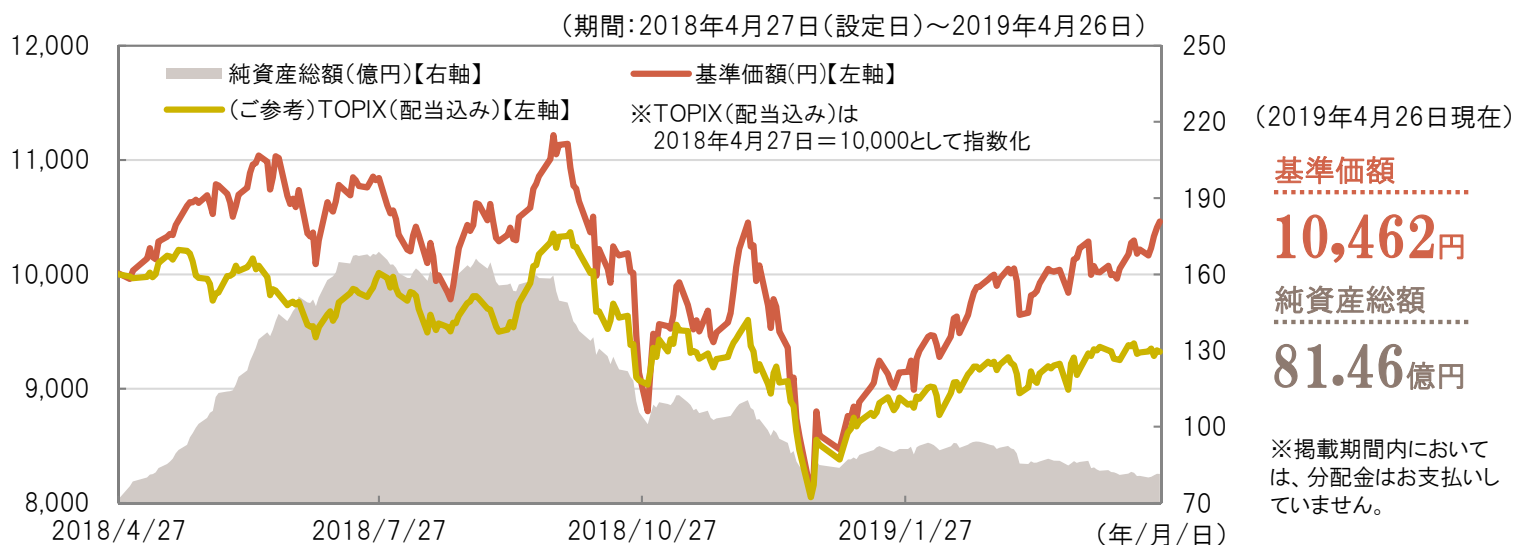
〈愛称:リターン・エース〉

足下の運用状況と今後の見通しについて

ファンド情報提供資料
データ基準日:2019年4月26日

平素より、「IPOリサーチ・オープン〈愛称:リターン・エース〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
本資料では、設定から2019年4月26日現在までの運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

設定来の基準価額等の推移



- ・ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ TOPIX(配当込み)は東証一部上場銘柄全体の値動きを示すためにご参考として表示しています。
- ・ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

設定から2019年4月末までの運用状況と今後の運用方針

【設定から2019年4月末までの運用状況】

当ファンドの設定来騰落率は4.6%の上昇となりました。

ポートフォリオ構築後の組入銘柄数は概ね70~85銘柄程度の推移となりました。ファンダメンタルズ(企業の財務状況)の変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。個別銘柄では、「チームスピリット」、「ビジョン」、「弁護士ドットコム」などがプラスに寄与した一方で、「Hamee」、「RS Technologies」、「歯愛メディカル」などがマイナスに影響しました。

【今後の運用方針】

設定時から2019年4月末までの新規株式公開市場は初値が公募価格を概ね上回りました。

今後も新規株式公開市場は成長期待が高い銘柄の上場が期待されています。足下では、主要な中国景気指数に改善がみられ、投資家心理が上向きつつあるものの、貿易摩擦問題や海外の景気動向、鈍化傾向が続く国内企業の業績動向など懸念要因があり、本決算発表で企業業績動向を見極めたいと考えております。引き続き、株式公開(IPO)から概ね5年以内の株式(上場予定を含みます)への投資を基本とします。投資銘柄の選定に当たっては、IPO後の企業の成長性や収益性に着目し、経営陣への取材や継続的な調査等を通じて、経営戦略の実現性や事業環境等を分析します。さらに、株価水準や流動性等を考慮し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。

*「IPO」とは、Initial Public Offeringの略称で株式公開といいます。未公開会社の株式が金融商品取引所市場への上場により、株式市場において自由に売買が可能な状態となることをいいます。

・ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

IPOリサーチ・オープン〈愛称:リターン・エース〉

米中貿易摩擦等、足下のリスクイベントが与える当ファンドへの影響について

米国が、貿易摩擦に関して強硬姿勢を続けており、報復関税において中国との事態の収束に時間を要する可能性が高まっています。そのため、国内でも先行きに対する不透明感が強まっており、企業や個人のマインド低下には、引き続き注意が必要です。

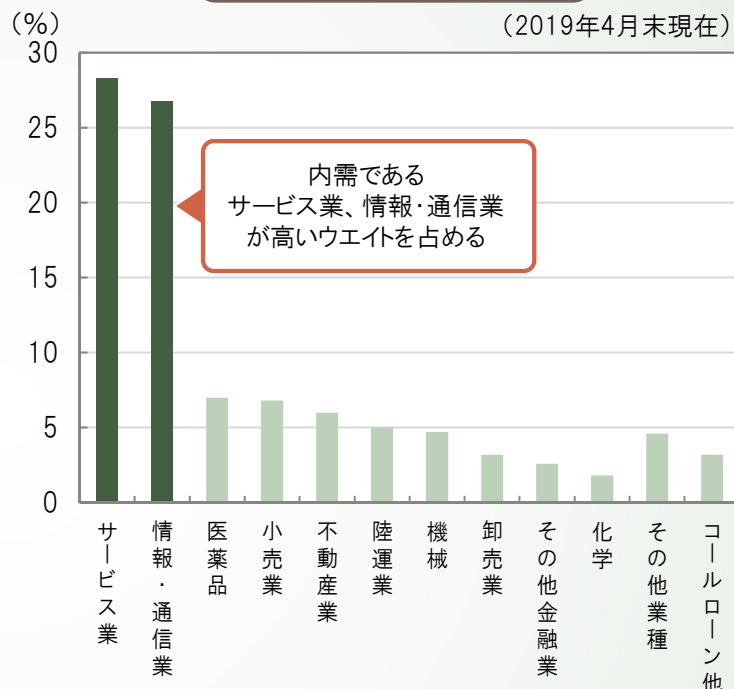
また、中国の景気減速でスマートフォンや半導体関連の需要が落ち込んだ影響が大きく、前下期は収益環境が急速に悪化し、2019年3月期通期の純利益は3期ぶりの減益となるなど外需の環境が厳しいことはマイナス材料です。

一方、日本の内需については、賃金上昇、雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、今年9月からのラグビーワールドカップ、来年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されるなどのプラス材料がマイナス材料と綱引き状態となっていることから、株式市場は方向感がはっきりしない動きとなることが予想されます。

当ファンドのポートフォリオは、サービス業、情報・通信業など内需の比率が高く、マイナス材料の影響は限定的と考えています。国内株式市場への信頼が回復すれば、株価は再び上昇に転じ、当ファンドへの追い風になると考えられます。

当ファンドの業種別比率

(2019年4月末現在)



内需である
サービス業、情報・通信業
が高いウェイトを占める

- ・「業種別比率」は純資産総額に対する割合です。
- ・業種は東証33業種による分類です。
- ・四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

年初からのIPO市場の動向について

2019年1月から4月26日までの新規上場企業数は26社です。

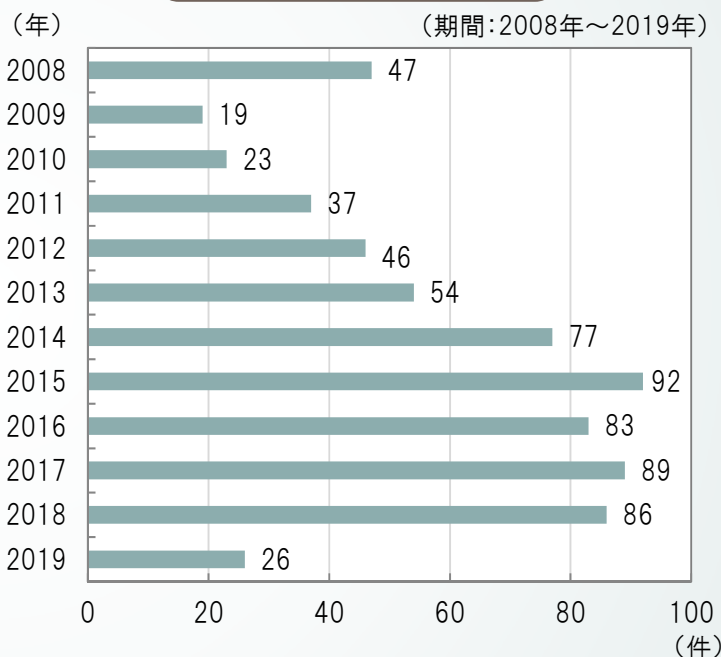
モバイル、固定電話およびビジネス回線向けの迷惑情報フィルターシステムの開発および製品提供を手がけるピラシステムズや、患者の自己管理をサポートするPHR(パーソナル・ヘルス・レコード:個人が電子的に管理する自らの健康・医療情報)プラットフォームを開発・運営するWelby(ウェルビー)などが上場しました。

ほとんどの新規上場銘柄の初値は、公募価格に対して上昇するなど、需給環境は良好です。

2019年の展望も成長期待が高い銘柄のIPOが見込まれていることから、新規上場銘柄に対する関心は今後も引き続き高いと考えられます。

・ 上記は、IPO銘柄の一例をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

各年におけるIPO件数



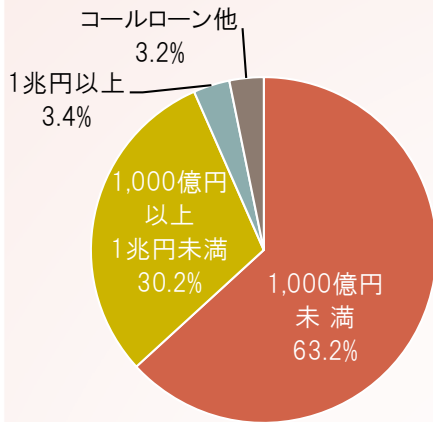
- ・ 2019年は1月から4月までの件数です。
- (出所)日本証券業協会、日本取引所グループのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

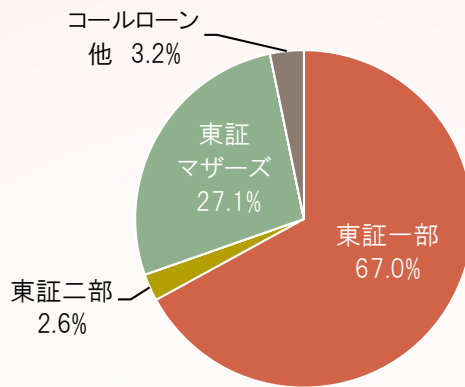
IPOリサーチ・オープン〈愛称:リターン・エース〉

運用状況(2019年4月26日現在)

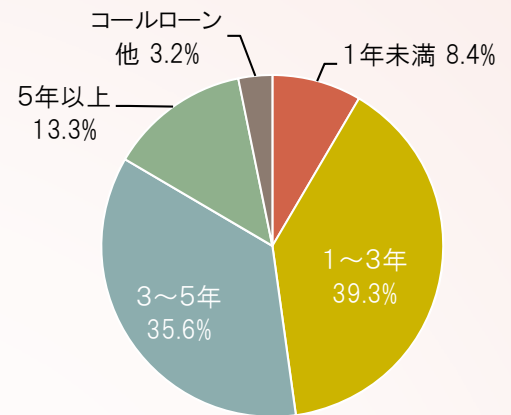
株式時価総額別構成比率



市場区分別比率



IPO後経過年数別比率



組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 71銘柄)

| 順位 | 銘柄名 | 業種 | 市場 | 組入比率 | 概要 |
|----|-------------------|--------|--------|------|--|
| 1 | チームスピリット | 情報・通信業 | 東証マザーズ | 3.5% | ソフトウェア会社。企業向けソフトウェアの設計・開発に従事。主に、勤怠管理、経費精算、および工数管理分析などのサービスを提供。 |
| 2 | ビジョン | 情報・通信業 | 東証一部 | 3.2% | 情報通信サービス会社。訪日外国人や日本人海外旅行者向けWi-Fiルーターレンタル事業等を運営。 |
| 3 | ラクト・ジャパン | 卸売業 | 東証一部 | 2.9% | 乳原料・チーズ、食肉加工品等の輸入を主とする卸売りを行う。また、子会社によるチーズの製造・販売を行う食品事業を展開。 |
| 4 | オープンドア | 情報・通信業 | 東証一部 | 2.8% | 主に旅行ウェブサイトの運営管理や、旅行に関するサービスを一般個人や旅行会社に、ウェブサイトを通して提供。 |
| 5 | ティーケーピー | 不動産業 | 東証マザーズ | 2.7% | 企業向け空間シェアリングビジネスの先駆けとして全国に多数の会議室・宴会場を運営。 |
| 6 | スシローグローバルホールディングス | 小売業 | 東証一部 | 2.7% | グループ会社を管理する持株会社。同グループは、直営店による回転寿司チェーンを運営。 |
| 7 | 日総工産 | サービス業 | 東証一部 | 2.7% | 労働者派遣事業会社。労働者派遣事業、職業紹介事業、その他の事業を手掛ける。 |
| 8 | ラクスル | 情報・通信業 | 東証マザーズ | 2.7% | 印刷・集客支援のシェアリングプラットフォームを中心とした印刷事業などを展開。 |
| 9 | ミズホメディィ | 医薬品 | 東証二部 | 2.6% | 医療機関向けに体外診断用医薬品の研究開発、製造、販売を行う。また、その分野に関する学術・技術サービスの情報を提供。 |
| 10 | ペプチドリーム | 医薬品 | 東証一部 | 2.6% | 独自の創薬開発プラットフォームシステムを活用し、国内外の製薬企業との共同開発研究のもと、新しい医薬品候補物質の研究・開発を行う。 |

- ・「株式時価総額別構成比率」、「市場区分別比率」、「IPO後経過年数別比率」、「組入上位10銘柄」の組入比率は純資産総額に対する割合です。
- ・業種は東証33業種による分類です。
- ・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ・IPO後経過年数は、各銘柄の新規上場日から作成基準日までの期間を使用して集計したものです。
- ・上記は、2019年4月26日時点における当ファンドの組入上位銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

IPOリサーチ・オープン (愛称:リターン・エース)

追加型投信/国内/株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、株式公開(IPO)から概ね5年以内の株式(上場予定を含みます)への投資を基本とします。

- ・わが国の金融商品取引所に上場および上場予定の株式に投資を行います。
- ・投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、IPO後5年を超える銘柄へ投資を行うことがあります。
- ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。

※「IPO」とは、Initial Public Offeringの略称で株式公開といいます。未公開会社の株式が金融商品取引所市場への上場により、株式市場において自由に売買が可能な状態となることをいいます。

特色2 IPO後の企業の成長性や収益性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資します。

・投資銘柄の選定に当たっては、IPO後の企業の成長性や収益性に着目し、経営陣への取材や継続的な調査等を通じて、経営戦略の実現性や事業環境等を分析します。さらに、株価水準や流動性等を考慮し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。

特色3 年1回の決算時(4月26日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(初回決算日は、2019年4月26日です。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

| | |
|---------------------|---|
| 価格変動 リスク | 株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。 |
| 信用 リスク | 株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。 |
| 流動性 リスク | 株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。 |

ファンドは、株式公開(IPO)から概ね5年以内の株式(上場予定を含みます)への投資を基本とします。これらは、中小型株式が多い傾向にあり、大型株式中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

IPOリサーチ・オープン (愛称:リターン・エース)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

| | |
|-------------------|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 |
| 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。 |
| 信託期間 | 2028年4月26日まで(2018年4月27日設定) |
| 繰上償還 | 受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 |
| 決算日 | 毎年4月26日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2019年4月26日 |
| 収益分配 | 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 |

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

| | |
|---------|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。) |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の基準価額に 0.3% をかけた額 |

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|--------------|---|
| 運用管理費用(信託報酬) | 日々の純資産総額に対して、 年率1.7712%(税抜 年率1.64%) をかけた額 |
| その他の費用・手数料 | 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 |

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: IPOリサーチ・オープン

| 商号 | 登録番号等 | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本 投資顧問業 協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会 |
|------------|----------|-----------------|---------|-----------------------------|-------------------------|--------------------------------|
| エース証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| 七十七証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号 | ○ | | | |
| ちばぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第114号 | ○ | | | |
| 丸八証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第20号 | ○ | | | |

【本資料で使用している指数について】

■TOPIX(配当込み): 東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。